

総務局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

- |  |   |  |
|--|---|--|
| <p>(1) <u>電子計算関係事業費</u><br/>                 市政情報センターに設置した汎用電子計算機システムを活用し、事務処理の効率化と経費節減等を図るとともに、正確性・容易性・迅速性等を向上させ、行政の情報化推進と行政サービスの向上を図る。</p> <p>改革 ホストコンピュータに代えて、パッケージソフトを適用したオープン系システムを導入するため、住民記録や国民健康保険などの業務は、システム構築作業を開始するとともに、他の業務は引き続き所管課業務分析や影響度調査など新システム調達に向けた作業を行う。<br/>                 債務負担行為（28年度提出分）金額 129,500</p>              | <p>931,355<br/>                 (1,065,079)</p> |  |
| <p>(2) <u>インターネット活用事業費</u><br/>                 本市ホームページを通じて、積極的な情報の提供と説明を行うことにより、市民と行政の情報共有化を図る。</p>  | <p>6,760<br/>                 (6,618)</p>       |  |
| <p>(3) <u>行政情報化推進事業費</u><br/>                 行政の情報化を推進し、事務の効率的な執行を目指す行政事務支援システムの運用を通じて、内部管理業務の総合化及びネットワーク化を図る。また、外部専門家を活用し、情報システム投資案件の精査を行うことにより、より一層の情報システム費用の透明化を目指す。</p> <p>新規 行政事務支援システム用パソコンにセキュリティ用ソフトウェアを導入し、ファイルの自動暗号化及び外部持ち出しの抑制を実施する。</p> <p>拡充 市政情報センターに、無線 LAN を導入することにより既存行政事務支援システム用パソコンを無線接続化し、課内や係内の会議等においてもペーパーレス化を図る。</p> | <p>245,676<br/>                 (228,401)</p>   |  |
| <p>(4) <u>番号制度導入関係事業費</u><br/>                 社会保障・税番号制度の導入に伴い、番号法第 27 条に基づき特定個人情報保護評価の実施が原則義務付けられていることから、適正確実かつ迅速に評価を実施する。</p>   | <p>51<br/>                 (51)</p>             |  |
| <p>(5) <u>被服貸与事業費</u><br/>                 事務職等を除く本市職員に対し、被服を貸与する。（夏期用・冬期用）</p>  | <p>4,833<br/>                 (4,780)</p>       |  |
| <p>(6) <u>職員情報システム事業費</u><br/>                 人事、研修、給与、職員厚生業務に関し、情報を一元化し共有することにより、全庁的な事務改善、公務能率の向上に視点を置いた職員情報管理を行う。</p>   | <p>45,768<br/>                 (52,988)</p>     |  |
| <p>(7) <u>庶務事務システム事業費</u><br/>                 出勤、休暇、超過勤務等の勤務管理や通勤・住居等の届出申請、出張の際の旅費請求など職員に係る庶務事務についてシステムを活用することにより、全庁的な事務の効率化を図る。</p>  | <p>28,556<br/>                 (24,956)</p>     |  |

(8)	<u>人事評価システム事業費</u> 人事評価に係る一連の事務について、システムを活用することにより、全庁的な事務の効率化を図る。また、評価を通じてより効果的な人材育成を行うほか、適材適所の配置及び任用に活用し、職員の意欲向上につなげる。さらに、人事評価結果を処遇に反映し、頑張る職員が報いられる組織風土の醸成を図る。	17,206 (17,206)
(9)	<u>例規検索システム事業費</u> インターネット上で稼動する例規検索システムにより、本市の例規を職員及び市民等の閲覧等に供する。	3,151 (3,008)
(10)	<u>職員表彰等事業費</u> 職員の職務に対する意欲の向上、組織の活性化を図るため職員表彰等を行う。	354 (383)
(11)	<u>職員採用事業費</u> 職員採用試験を実施する。 幅広い人材の確保を目指す観点から、適性検査を新たに導入する。	12,457 (6,039)
(12)	<u>包括外部監査関係事業費</u> 地方自治法で義務付けられた包括外部監査を、公認会計士等の外部の専門家が自ら選定したテーマについて実施する。	14,529 (14,529)
(13)	<u>市町村職員共済組合業務等委託事業費</u> 兵庫県市町村職員共済組合等に係る窓口業務等を委託することで、事務の効率化を図る。	9,939 (9,874)
(14)	<u>業務プロセス分析事業費</u> 新規 民間活力を有効活用することで、少子高齢化の進展に伴う住民ニーズの量の拡大と多様化に対応した、効率的かつ質の高い行政サービスの提供を図るため、外部委託が可能な業務の洗い出し等を行う。	27,420 (0)
(15)	<u>訴訟賠償等事務経費</u> 弁護士への訴訟委任等に係る委託料、各種賠償責任保険に係る保険料及び交通事故その他の事故の発生に伴う損害賠償金の支払を行う。	25,948 (30,063)
(16)	<u>行政不服審査関係事業費</u> 新規 行政不服審査法により審査庁に所属する職員による審理手続の実施や附属機関として設置する第三者機関などの所要の手続を円滑に実施する。	367 (0)

- (17) 交通安全推進事業費 1,352  
 交通安全を推進するため、幼児・児童や高齢者向けの交通安全教室等を開催して、交通ルールの習得や交通マナーの向上を図るとともに、交通安全運動

拡充 自転車の正しい走行ルールやマナーを浸透させるため、新たに「自転車安全運転の日」を定め、警察等と連携した啓発等を実施する。また、市内公立小中学校に交通安全リーダーを設置し、交通安全について考える機会を増やすなど、市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。



交通安全教室実績の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (12月末現在)
実施回数(回)	250	212	226	250	200
参加人数(人)	19,262	17,196	19,922	24,584	19,608

- (18) 職員旅費 6,540  
 職員の出張旅費及び嘱託員の費用弁償 (5,444)

- (19) 自転車総合政策推進事業費 1,276  
 新規 自転車を利用しやすいことをまちの強みと捉え、市民一人ひとりが、生活の中で安全に、安心して、快適に自転車を利用できるまちづくりを推進する。 (0)

100周年

尼崎市自転車フォーラム開催事業

これからの本市の自転車総合政策のあり方等について、パネルディスカッション等を行い、会場の参加者とともに考える。

(仮称) 尼崎市自転車のまちづくり推進条例等検討事業

自転車に関する課題解決や活用を図り、本市が自転車利用を進める上での手法としての“自転車まちづくり推進条例”について、あらためて、必要性や有効性について検討を行う。

尼崎市自転車活用施策検討事業

市民が日常生活において自転車を利用することを楽しみ、活用につながるような中・長期的な施策を検討する。

尼崎市自転車総合キャンペーン事業

警察や地域等と連携して、自転車の事故、盗難防止、不法駐輪等の啓発キャンペーンを行う。

- (20) 8市人事主管者協議会出席者等負担金 28  
 人事・給与及び労務関係の諸課題について、研究及び情報交換を行うための協議会の負担金等 (28)

- (21) 交通安全協会補助金 576  
 交通安全意識の高揚を図るため、交通安全運動団体に対し、補助金を交付する。 (768)

【款：総務費 項：総務管理費 目：文書費】

- |      |  |                      |
|------|--|----------------------|
| (22) | <u>文書の收受発送事業費</u><br>到達文書の受取・配付及び郵便物の発送並びに本庁・各出先機関の文書等の集配業務を行う。              | 159,896<br>(171,372) |
| (23) | <u>浄書印刷等事業費</u><br>各種文書について複写機による印刷から製本までの一括処理等を行う。                          | 27,005<br>(26,339)   |
| (24) | <u>文書管理システム事業費</u><br>システムを利用し、收受、起案、決裁、施行、保管、引継、保存、廃棄にいたるまでの一連の事務処理の効率化を図る。 | 15,412<br>(20,402)   |
| (25) | <u>保存文書管理事業費</u><br>保存文書を集中管理することにより、文書管理の効率化を図る。                            | 9,108<br>(7,545)     |

【款：総務費 項：総務管理費 目：厚生費】

- |      |   |                    |
|------|---|--------------------|
| (26) | <u>衛生管理事業費</u><br>職員の安全衛生の管理や健康のための指導・講演会等を実施する。                      | 4,032<br>(3,360)   |
| (27) | <u>定期健康診断業務等関係事業費</u><br>職員の健康状態を定期的に把握・管理し、疾病予防及び早期発見・早期治療について指導を行う。 | 47,057<br>(49,300) |
| (28) | <u>尼崎市職員厚生会補助金</u><br>尼崎市職員厚生会が行う福利厚生事業の経費を補助する。                      | 6,780<br>(6,975)   |
| (29) | <u>労働基準協会等負担金</u><br>労働安全衛生に係る資格取得や能力向上を目指し、各種研修会に参加するための出席者負担金等      | 60<br>(60)         |

【款：総務費 項：総務管理費 目：地域研究史料館費】

- |      |   |               |
|------|---|---------------|
| (30) | <u>100周年記念事業新市史刊行事業費</u><br>新規市制100周年記念として、市民とともに作る、わかりやすく親しみやすい新100周年「尼崎市史」『たどる調べる 尼崎の歴史』及び市制100周年記念冊子『尼崎の歴史ダイジェスト版』を刊行する。 | 12,563<br>(0) |
| (31) | <u>史料館紀要発行事業費</u><br>尼崎及び歴史的関連地域に関する歴史論文、回想、聞き取り、史料紹介などを掲載する地域研究史料館紀要『地域史研究』を発行する。  | 365<br>(352)  |



(32) 史料館管理事業費 10,947  
 (10,836)

【本館】

竣工年 昭和50年、尼崎市総合文化センター  
 (昭和通2丁目7-16)  
 構造等 鉄筋コンクリート造9階建ての  
 7階の一部、使用床面積308㎡  
 管理 直営管理



【分室】

竣工年 昭和37年、旧大庄西中学校体育館(大島3丁目9)  
 構造等 鉄骨造、延べ床面積1,089.12㎡  
 管理 直営管理

(33) 史料等整備事業費 1,349  
 (629)  
 尼崎及び歴史的関連地域に関する古文書・近現代文書、図書などを収集・整理・保存し、尼崎市の貴重な文化遺産として後世に伝えるとともに市民・研究者等に公開し、歴史資源として活用する。

(34) 地方史研究協議会等負担金 45  
 (45)  
 全国の史料保存機関(文書館施設)の協議会である全国歴史資料保存利用機関連絡協議会に入会し、地域研究史料館事業実施上必要な情報を得る。

【款：総務費 項：総務管理費 目：研修費】

(35) 研修事業費 12,714  
 (12,826)  
 職員が現在及び将来の担当職務を遂行し、その責任を果たしていくために必要な知識、技能及び問題解決能力等を修得させる。

(36) 各種研修参加等負担金 803  
 (1,079)  
 各種研修機関の研修に参加するための出席者負担金

【款：総務費 項：総務管理費 目：市民活動推進費】

(37) 街頭犯罪防止事業費 11,361  
 (9,241)  
 ひったくり撲滅運動やひったくり現場表示、可動式防犯カメラの設置運用等を引き続き実施することにより、安全で安心な地域社会の実現を図る。また、本市の街頭犯罪認知件数の約半数を占める自転車盗難についても継続して取り組み、本市の街頭犯罪の更なる減少につなげる。



100周年 拡充 地域団体への防犯カメラ設置補助件数を拡充するとともに、新たにウォーキングパトロール隊を設置し、地域住民の防犯力の向上及び街頭犯罪の抑止を図る。また、市民の防犯意識の高揚を目的とした防犯フォーラムを開催する。

(38) 暴力団排除条例関係事業費 108  
 (142)  
 暴力団と交際しない、暴力団を利用しない等の暴力団排除条例の趣旨を広く市民等に対して周知を図ることで、市民の安心で平穏な生活の確保及び社会経済活動の健全な発展を目指していく。

(39) 犯罪被害者等支援事業費 1,868  
 平成 27 年 7 月に施行した「尼崎市犯罪被害者等支援条例」について、その趣旨を広く市民等へ周知を図るとともに、条例に基づく各種支援施策を実施する。  
 (1,976)

(40) 防犯協会等補助金 810  
 市内の防犯協会、防犯連絡協議会と連携し、市民が安全で安心して暮らせる地域社会を形成するための活動支援を行う。  
 (810)

【款：総務費 項：総務管理費 目：防災対策費】

(41) 防災対策等事業費 9,567  
 防災総合訓練、「1.17 は忘れない」地域防災訓練の実施及び非常用物資等の備蓄などにより、防災体制の充実を図る。  
 (6,466)



(42) 防災情報通信事業費 15,309  
 市民等への情報伝達体制の充実を図るため、防災行政無線を整備する。  
 また、衛星携帯電話及び災害時優先携帯電話等を活用し、災害時における市組織間の情報伝達を行うとともに、フェニックス防災システム等を活用し、関係機関との情報共有等を図る。  
 (38,901)



拡充 防災行政無線設備を平成 34 年 11 月までにデジタル方式に改良する必要があるため、洪水や津波発生時に緊急避難が最優先される武庫川・猪名川等の河川沿いや、南部の津波浸水想定区域等に整備している屋外拡声器のデジタル改良や拡充整備を行う。平成 28 年度については武庫支所・武庫地区会館複合施設の建替えに合わせて屋外拡声器のデジタル改良を行う。

(43) 地域の防災力向上事業費 9,048  
 地域の防災力向上を図るため、地域における防災力向上講座による防災マップづくりをはじめ、兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う。  
 (2,480)



新規 防災の専門家等の講演に加えて、学識経験者をコーディネーターに迎えて「次の 100 年に向けた防災意識の向上」を啓発するフォーラムを開催するとともに、隣接する会場等にて展示やサブイベント等を実施する。  
 100周年  
 改革 防災セミナーについては、提案型事業委託制度を活用し、市民の防災力向上を図る。

【款：総務費 項：統計調査費 目：統計調査費】

(44) 基幹統計調査事業費 1,738  
 経済センサス活動調査、教育統計調査等基幹統計調査を実施する。  
 (65,048)

(45)	<u>統計調査員確保対策事業費</u> 統計調査員を登録・確保し、その資質の向上を図る。	93 (163)
(46)	<u>市政統計事業費</u> 統計刊行物の発行及び各種研修会等への参加による統計職員の資質の向上を図る。	393 (408)
(47)	<u>行政資料収集整理事業費</u> 行政資料を収集整理し、市民等に提供する。	250 (245)
(48)	<u>兵庫県統計協会等負担金</u> 国・県に対する要望、都市間での統計技術の研究や情報交換等により、統計に関する事業の充実や発展を図るため、負担金を支出する。	81 (81)

【款：商工費 項：商工費 目：計量検査費】

- (1) 計量器検査関係事業費 152  
 適正な計量の実施を確保するために、商店・工場等において取引又は証明に使用されている計量器について調査、立入検査及び計量士による検査の監督等を実施する。 (152)
- (2) 定期検査等委託事業費 5,221  
 取引又は証明に使用されている計量器の適正使用に関する指導業務及び定期検査を委託する。 (4,852)
- (3) 全国特定市計量行政協議会負担金 18  
 計量検査に係る情報提供等を行っている同協議会に対し負担金を支出する。 (18)

【款：商工費 項：商工費 目：消費生活センター費】

- (4) 消費生活相談事業費 9,380  
 消費者被害の未然防止及び救済を図るため、消費生活相談を実施する。 (9,380)  
 《相談件数の推移》

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (12月末現在)
件数(件)	3,223	3,181	3,392	3,494	2,635

- (5) 消費生活啓発事業費 4,140  
 消費者が健全な消費生活を営めるよう、消費生活講座やくらしいききフェア等の啓発事業を実施するなど、消費生活に関する知識の普及に努め、消費者意識の向上を図る。 (4,021)

- (6) 施設維持管理事業費 5,782  
 尼崎市立消費生活センターの施設維持管理経費 (5,782)

開設年 昭和45年  
 昭和60年に勤労婦人センター（現女性・勤労婦人センター）内へ移転（南武庫之荘3丁目36-1）  
 構造等 鉄筋コンクリート造3階建て、延べ床面積2,281.60㎡のうち232.70㎡（専有部分）敷地面積1,322.38㎡  
 管 理 直営管理



- (7) 多重債務者対策関係事業費 2,352  
 多重債務等特別相談を実施するとともに、啓発事業の実施及び多重債務者対策連携会議の運営を行う。 (2,408)

《多重債務等特別相談件数の推移》

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (12月末現在)
件数(件)	178	268	171	175	111

- (8) 消費者行政活性化事業費 6,356  
 地域社会における消費者問題解決力の強化として、親子消費生活講座や消費者フェスティバルあまがさき等の啓発事業等を実施する。 (0)

【款：土木費 項：土木管理費 目：水防費】

(1) 水防システム関係事業費

13,935

拡充 雨量や河川の水位、港湾の潮位等の水防業務に必要なデータを収集するシステムが老朽化していることから、運用している複数のシステムの情報等を精査し、効率的なシステムに更新することにより、避難勧告等の発令を的確に行い、市民等の生命、財産を守る。

(4,275)